



2023年1月31日

各位

会社名 住友重機械工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 下村 真司  
(コード番号 6302 東証プライム)  
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長  
島村 佳孝  
(TEL. 03-6737-2333)

## 特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年12月期決算(2022年4月1日～2022年12月31日)において、下記のとおり特別損失を計上する見込みとなりました。これに伴い、2022年11月11日に公表しました2022年12月期連結業績予想を、下記のとおり修正しましたので、お知らせします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上について

##### (1) 減損損失

当社は、CFB ボイラ事業の強化を目的として、2017年3月にFW Energie B.V. (現 Sumitomo SHI FW Energie B.V.、以下「SFW 社」)の発行済株式の100%を取得しています。SFW 社の買収時に想定していた売上収益は、世界的な脱炭素の動きを受けて、SFW の主力事業の一つである固体燃料焚ボイラ市場が大幅に縮小したため、当初の事業計画を下回って推移する見通しとなったことから、想定していた収益の実現が困難であるとの判断に至りました。この結果、SFW 社に係るのれんを含む固定資産177億円(128百万ユーロ)を減損損失として特別損失に計上いたします。

また、当社の100%子会社である日本スピンドル製造株式会社は、スピニング・フローフォーミング加工機分野での事業基盤強化を目的として、2020年5月にLeifeld Metal Spinning AG (現社名Leifeld Metal Spinning GmbH、以下「LMS 社」)の発行済株式の100%を取得しています。LMS 社の買収時に想定していた売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による受注の大幅な落ち込みから回復が遅れており、当初の事業計画を下回って推移する見通しとなったことから、想定していた収益の実現が困難であるとの判断に至りました。この結果、LMS 社に係るのれんを含む固定資産30億円(22百万ユーロ)を減損損失として特別損失に計上いたします。

なお、減損損失につきましては、上記2件の他に、事業用資産等において、5億円を計上いたします。

##### (2) 投資有価証券評価損

当社は、エネルギー貯蔵技術の取得を目的として、2020年2月に液化空気エネルギー貯蔵(Liquid Air Energy Storage 以下、LAES)の技術開発を先導する英国のHighview Enterprises Limited (以下「ハイビュー社」)へ46百万米ドルの出資を行いました。LAES技術は今後の脱炭素社会到来に向け重要な役割を果たすものと考えております。しかしながら、ハイビュー社においては将来に向けた投資が先行した結果、現時点で純資産が大きく毀損しております。この結果、ハイビュー社に係る出資額52億円を投資有価証券評価損として特別損失に計上いたします。

2. 2022年12月期通期連結業績予想の修正について  
(2022年4月1日～2022年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 870,000	百万円 43,000	百万円 44,000	百万円 26,000	円 銭 212.25
今回修正予想 (B)	854,000	44,000	43,000	5,000	40.82
増減額(B-A)	△16,000	1,000	△1,000	△21,000	—
増減率(%)	△1.8	2.3	△2.3	△80.8	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月 期)	943,979	65,678	64,847	44,053	359.61

3. 業績予想修正の理由

通期の見通しにつきましては、前回予想(2022年11月11日公表)と比較し、売上高ではロジスティクス&コンストラクション部門などで減少を見込んでおります。営業利益は通期予想を達成する見込みですが、経常利益は為替による悪化などにより、通期予想を下回る見込みです。また、SFW社・LMS社等における減損損失、及びハイビュー社の出資額に係る投資有価証券評価損を特別損失に計上いたします。以上の結果、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益に関し、前回予想を修正することといたします。

なお、期末配当予想は、期末配当金として1株あたり45円(年間配当金1株あたり90円)を予定しており、従来予想から変更ございません。

(注)本資料に記載されている各項目の特別損失額の記述については、現在、会計監査人による監査手続きが完了していないため、実際の損失額は予想数値と異なる場合があります。  
また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上